



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月14日

上場会社名 株式会社レナウン 上場取引所 東
 コード番号 3606 URL <http://www.renown.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北畑 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 櫻井 慎吾 (TEL) 03-4521-8089
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	67,624	△5.0	△248	—	150	△82.7	△595	—
28年2月期	71,215	△1.4	586	80.9	868	26.2	558	—

(注) 包括利益 29年2月期 191百万円(—%) 28年2月期 △416百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	△5.89	—	△2.4	0.4	△0.4
28年2月期	5.52	—	2.2	2.0	0.8

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 △0百万円 28年2月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	40,674	24,909	61.2	246.31
28年2月期	41,744	24,726	59.2	244.42

(参考) 自己資本 29年2月期 24,909百万円 28年2月期 24,719百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	△256	△178	△88	8,404
28年2月期	△4,201	△39	△83	8,960

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年2月期の連結業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	△4.2	△2,500	—	△2,400	—	△2,100	—	△20.76
通期	66,000	△2.4	200	—	500	232.3	500	—	4.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	101,307,449株	28年2月期	101,307,449株
② 期末自己株式数	29年2月期	174,854株	28年2月期	172,456株
③ 期中平均株式数	29年2月期	101,133,704株	28年2月期	101,137,250株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	49,489	△4.6	△681	—	186	△67.0	△711	—
28年2月期	51,873	△2.1	329	620.5	564	△22.0	172	150.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期	△7.04		—					
28年2月期	1.70		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年2月期	36,434		23,441		64.3	231.79		
28年2月期	37,482		23,288		62.1	230.27		

(参考) 自己資本 29年2月期 23,441百万円 28年2月期 23,288百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(2016年3月1日から2017年2月28日まで)におけるわが国経済は、企業収益に弱さがみられるものの改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費につきましては、海外経済の減速懸念、先行きの不透明感などから、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、消費者の節約志向は依然として根強く、全般的に厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは今期を初年度とする「中期経営基本方針」に基づき、「提供価値・提供手法の磨き上げによる持続的成長」、「収益性アップと社会的課題への取組みによる企業価値向上」に取り組んでまいりました。

当連結会計年度につきましては、ショッピングセンター及びEコマースにおける販売は堅調に推移したものの、主力販路である百貨店向け販売が苦戦したことにより、売上高は前年同期に比べて減少しました。

一方、在庫削減などによる売上高総利益率の改善を図るとともに、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上高の減少による売上総利益の減少分を吸収するまでには至らず、営業利益及び経常利益は減少しました。また、投資有価証券評価損を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益も減少しました。

以上により、当社グループの当連結会計年度の売上高は676億2千4百万円(前年同期比5.0%減)、営業損失は2億4千8百万円(前年同期は5億8千6百万円の営業利益)、経常利益は1億5千万円(前年同期比82.7%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は5億9千5百万円(前年同期は5億5千8百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、不安定な国際情勢や新興国経済の不振などの影響による減速懸念はあるものの、基調として緩やかな拡大傾向が続くと思われまます。一方、個人消費は、雇用環境の改善にもかかわらず社会保険料の負担増などの将来不安により、消費者の節約志向は依然として根強く、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは2017年2月期を初年度とする「中期経営基本方針」を策定し、これに基づき、チャネル戦略やエリア戦略への取組みによりお客様との接点の拡大を図るとともに、お客様から価値を認めていただける商品・サービスの提供によりファンの拡大を目指してまいります。また、引き続き商品仕入、在庫管理、店舗運営の効率化に努め、業績の向上を図ってまいります。

以上により、2018年2月期の連結業績につきましては、売上高は660億円(前年同期比2.4%減)、営業利益は2億円(前年同期は2億4千8百万円の営業損失)、経常利益は5億円(前年同期比232.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億円(前年同期は5億9千5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて10億6千9百万円減少し、406億7千4百万円となりました。これは、貿易取引による売掛金の減少及び前渡金の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて12億5千2百万円減少し、157億6千5百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億8千3百万円増加し、249億9百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて5億5千6百万円減少し、84億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前当期純損失が3億1千5百万円となり、貿易取引による売上債権の減少による増加及びその他の流動資産の増加による減少等により、2億5千6百万円の支出となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により、1億7千8百万円の支出となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、リース債務の返済による支出等により、8千8百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年2月期	2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期
自己資本比率(%)	59.7	60.7	58.9	59.2	61.2
時価ベースの自己資本比率(%)	29.6	30.5	28.5	25.9	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	649.5	0.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.2	0.1	79.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(注6) 2016年2月期及び2017年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつとしつつ、グループ全体としての財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図りながら、その利益に見合った配当を目指し努力することを基本方針としております。早期に配当できるよう、当社グループの収益基盤の強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関連するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生時の適切な対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況等に関するリスク

当社グループの取扱商品であるアパレルは、所得・雇用環境等経済的要因のみならず天候要因にも大きく消費マインドが左右され、暖冬・冷夏等天候不順がアパレル市況において影響を及ぼすこととなります。したがって、所得・雇用環境の悪化及び天候不順によりアパレルの市況が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②商品・生産に関するリスク

当社グループでは、衣料品、雑貨等の品質管理に関して法令に基づく社内規程・基準を設け適切な対応に努めております。しかし、このような管理体制を整えているに関わらず、自社又は、仕入先等に起因する製造物責任に関わる事故の発生や品質等の不適切な表示により関係諸法令に抵触した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージを損ない、多額の賠償金又は罰金の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③海外業務に関するリスク

当社グループの仕入の一部は中国等日本国外から調達されております。したがって、現地通貨価値の上昇は、日本での輸入価格上昇の形で当社グループの仕入コストを押し上げる可能性があり、仕入コストの上昇は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループでは、輸入製品等の取引に係る為替変動による仕入コスト上昇のリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しており、当該取引の相手方には信用力の高い銀行を選択していますが、係る為替予約取引の相手方に万一契約不履行が生じた場合、あるいは当社グループの想定レートを超過して為替変動が生じた場合には、為替変動による仕入れコスト上昇を回避することができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、為替予約取引の契約先は、何れも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

また、海外におけるテロ、戦争等による政治及び経済の混乱、予期しない法律又は規制の変更、不測の疫病等の発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報保護に関するリスク

当社グループは、百貨店店舗内ショップや直営店舗の顧客等に関する多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては、顧客情報管理マニュアルに基づくルールを徹底しておりますが、不測の事故等による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージを損ない、売上の減少及び損害賠償の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新規事業に関するリスク

当社グループは「新しさへ立ち向かうチャレンジ精神を常に持ち続け、ファッションを通じてお客様の新鮮で心豊かなライフスタイルの創造に貢献する『感性創造企業』を目指していきます。」という企業理念に基づき、新規事業の開発・展開に取り組んでおります。しかしながら、新規事業は不確定要素が多く、想定したとおりの成果を得られなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥当社取締役会の構成に関するリスク

山東如意科技集団有限公司と濟寧如意投資有限公司（以下、如意グループ）が合わせて当社株式の議決権50%超を保有する間は、当社取締役会は、当社の指名する3名に加え、如意グループの指名する者5名及び当社と如意グループが合意する者1名の合計9名から構成されます。このような当社取締役会の構成によって、当社が事業運営上の意思決定を迅速に行えない等の事態が生じる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

以上の他に、災害、貸倒れ及び訴訟等に関するリスクを認識しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社2社、子会社12社及び関連会社3社で構成され、衣服等繊維製品関連事業とその他の事業を営んでおります。当社グループの事業における各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメント の名称	事業の内容	国内	海外
衣服等 繊維製品 関連事業	製品の製造及び 販売	(株)レナウン (連結財務諸表提出会社)	山東如意科技集团有限公司 ※1
		(株)レナウンインクス ※2	上海麗娜時裝有限公司 ※2
	製品の販売		I. D. D. Italia S. R. L. ※2 北京瑞納如意時尚商貿有限公司 ※3
	製品の 職域販売	(株)REDUインターフェイス ※2	
	製品の製造 及び外注加工	(株)ローゼ ※2	南通麗娜服装有限公司 ※2
		ブレードブレイ(株) ※2 (株)アズール ※2 (株)ダーバン宮崎ソーイング ※2	上海華鐘麗娜針織有限公司 ※3
	製品の検査 及び検査指導		Fashion Suite Co., Ltd. ※3
製品の品質管理 及び品質判定	(株)レナウンアパレル科学研究所 ※2		
その他の 事業	物流業務全般及 び清掃・保守管 理業務等	(株)レナウンハートフルサポート ※2	
	投資及び資産管 理		濟寧如意投資有限公司 ※1
	保険代理店業等	(株)レナウンエージェンシー ※2	

- (注) ※1 親会社
 ※2 連結子会社
 ※3 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しさへ立ち向かうチャレンジ精神を常に持ち続け、ファッションを通じてお客様の新鮮で心豊かなライフスタイルの創造に貢献する『感性創造企業』を目指していきます。」という企業理念に基づき、すべての人々へ「豊かな心」を提供します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、お客様からの支持の最大化、並びに企業価値向上の観点から、営業利益を主たる経営指標とし、2019年2月期迄に15億円以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、“豊かな心になれるコトを提供することで、世界に価値を発信し続けるグループ”となることを経営ビジョンとしており、誰の「豊かな心」をどのように実現するか の定義およびその状態目標を以下のとおりとしております。

①「お客様」へ向けて

商品やサービスを通じ、期待を超える新しい価値を提供します。

状態目標：お客様に提供する価値と接する機会（場所・方法・時間など）が拡大し、ファンが増え続けている状態。

②「社会」へ向けて

安定的かつ着実に事業を推進することで企業価値を高めるとともに、社会にとっても価値を生み出す事業活動に取り組みます。

状態目標：社会から付託された経営資源を有効に活用することにより、信頼され、期待され、応援され続けている状態。

③「従業員」へ向けて

チャレンジすることを評価し、個々の成長を促しながら多様な「人財」が活躍できる環境を創出します。

状態目標：従業員がやりがいを感じ、会社に貢献し、レナウングループの一員であることを誇りに思い続けている状態。

(4) 会社の対処すべき課題

「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載の通り、すべての人々の「豊かな心」の実現に向け、以下の施策に取り組んで参ります。

①提供価値・提供手法の磨き上げによる持続的成長

お客様のニーズや消費傾向、地域・エリアによるマーケット特性を的確に把握し、より柔軟なチャネル戦略、出店戦略、販売戦略を推進するとともに、国内外を問わずビジネスパートナーとのアライアンスやコラボレーション事業へも積極的に取り組みます。

②収益性アップと社会的課題への取り組みによる企業価値向上

事業運営の効率化、組織運営力の強化、強みを活かす経営資源の配分によって収益性アップを図るとともに、事業活動による環境負荷の軽減やダイバーシティ推進などの社会的課題への取り組みやコーポレートガバナンス・コードへの対応を通じて、企業価値の向上を目指します。

③持続的成長と企業価値向上に貢献する「人財」の確保と育成

チャレンジすることを評価し、多様な「人財」がともに成長することを促進し、従業員一人ひとりがやりがいと誇りを感じることでできる環境づくりを行ないます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 10,353	※1 9,647
受取手形及び売掛金	14,801	13,607
有価証券	92	24
商品及び製品	6,526	5,955
仕掛品	509	468
原材料及び貯蔵品	499	499
前渡金	1,917	3,404
その他	592	1,226
貸倒引当金	△75	△68
流動資産合計	35,217	34,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 7,535	※1 7,399
減価償却累計額	△6,758	△6,650
建物及び構築物(純額)	776	748
機械装置及び運搬具	1,374	1,291
減価償却累計額	△1,122	△1,084
機械装置及び運搬具(純額)	252	206
土地	※1 975	※1 962
その他	2,832	2,877
減価償却累計額	△2,365	△2,412
その他(純額)	467	465
有形固定資産合計	2,471	2,382
無形固定資産		
その他	750	600
無形固定資産合計	750	600
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 493	※1 386
出資金	282	258
長期貸付金	127	86
差入保証金	2,289	2,090
繰延税金資産	15	14
その他	154	148
貸倒引当金	△58	△57
投資その他の資産合計	3,304	2,927
固定資産合計	6,526	5,910
資産合計	41,744	40,674

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,186	※1 4,438
短期借入金	85	85
未払費用	2,730	2,558
未払法人税等	288	301
繰延税金負債	-	73
返品調整引当金	559	876
賞与引当金	89	92
その他	1,032	538
流動負債合計	9,972	8,963
固定負債		
繰延税金負債	3	1
役員退職慰労引当金	35	19
退職給付に係る負債	6,056	5,903
その他	949	876
固定負債合計	7,045	6,801
負債合計	17,017	15,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,471	18,471
資本剰余金	23,257	23,257
利益剰余金	△16,274	△16,870
自己株式	△127	△127
株主資本合計	25,326	24,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△180	-
繰延ヘッジ損益	△518	165
為替換算調整勘定	386	320
退職給付に係る調整累計額	△293	△306
その他の包括利益累計額合計	△606	179
非支配株主持分	6	-
純資産合計	24,726	24,909
負債純資産合計	41,744	40,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
売上高	71,215	67,624
売上原価	39,317	37,009
売上総利益	31,897	30,615
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,797	3,867
貸倒引当金繰入額	△8	△19
従業員給料	14,050	14,027
賞与引当金繰入額	76	80
退職給付費用	320	290
役員退職慰労引当金繰入額	6	6
福利厚生費	3,023	3,038
その他	10,043	9,572
販売費及び一般管理費合計	31,310	30,863
営業利益又は営業損失(△)	586	△248
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	20	0
受取地代家賃	334	336
その他	136	139
営業外収益合計	507	488
営業外費用		
支払利息	15	13
固定資産除却損	15	12
退職給付費用	122	-
持分法による投資損失	6	0
貸与資産減価償却費	7	9
その他	57	54
営業外費用合計	225	89
経常利益	868	150
特別利益		
固定資産売却益	11	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
減損損失	20	13
災害による損失	-	10
投資有価証券評価損	-	292
事業撤退損	24	141
役員退職慰労引当金繰入額	14	-
その他	-	8
特別損失合計	60	466
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	820	△315
法人税、住民税及び事業税	268	280
法人税等調整額	△0	△1
法人税等合計	267	279
当期純利益又は当期純損失(△)	552	△595
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	558	△595

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	552	△595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△180	180
繰延ヘッジ損益	△845	684
為替換算調整勘定	△53	△49
退職給付に係る調整額	117	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△16
その他の包括利益合計	※1 △968	※1 786
包括利益	△416	191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△410	190
非支配株主に係る包括利益	△5	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,471	23,257	△16,475	△126	25,126
会計方針の変更による累積的影響額			△357		△357
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,471	23,257	△16,832	△126	24,768
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			558		558
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	558	△0	557
当期末残高	18,471	23,257	△16,274	△127	25,326

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	-	326	446	△410	361	12	25,500
会計方針の変更による累積的影響額							△357
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	326	446	△410	361	12	25,142
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							558
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△180	△845	△60	117	△968	△5	△974
当期変動額合計	△180	△845	△60	117	△968	△5	△416
当期末残高	△180	△518	386	△293	△606	6	24,726

当連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,471	23,257	△16,274	△127	25,326
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,471	23,257	△16,274	△127	25,326
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△595		△595
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△595	△0	△595
当期末残高	18,471	23,257	△16,870	△127	24,730

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△180	△518	386	△293	△606	6	24,726
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△180	△518	386	△293	△606	6	24,726
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△595
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180	684	△65	△13	786	△6	779
当期変動額合計	180	684	△65	△13	786	△6	183
当期末残高	-	165	320	△306	179	-	24,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	820	△315
減価償却費	697	622
減損損失	20	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△7
受取利息及び受取配当金	△36	△11
支払利息	15	13
固定資産売却損益(△は益)	△11	-
固定資産除却損	15	12
持分法による投資損益(△は益)	6	0
投資有価証券評価損益(△は益)	-	292
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	134	△154
売上債権の増減額(△は増加)	△3,376	1,134
たな卸資産の増減額(△は増加)	507	590
仕入債務の増減額(△は減少)	△525	△731
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,663	△1,840
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△893	287
その他	286	186
小計	△4,000	93
利息及び配当金の受取額	43	14
利息の支払額	△15	△13
法人税等の支払額	△228	△350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,201	△256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,164	△1,269
定期預金の払戻による収入	1,306	1,419
有形固定資産の取得による支出	△285	△339
無形固定資産の取得による支出	△60	△73
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	-	12
貸付けによる支出	△103	△89
貸付金の回収による収入	145	141
その他	121	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△82	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83	△88
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,359	△556
現金及び現金同等物の期首残高	13,320	8,960
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,960	※1 8,404

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

12社

主要な会社名

(株)REDUインターフェイス

当連結会計年度において、(株)宮之城レナウン及び(株)ジブ・リテイリングの株式を全部売却したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

3社

主要な会社名

北京瑞納如意時尚商貿有限公司

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ローゼ、ブレードブレイ(株)、(株)アズール及び海外子会社3社の決算日は、12月末日であります。

また、持分法適用会社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主に先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

当連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、当社及び一部の連結子会社は、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引)

b ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、予定取引及び借入金

③ ヘッジ方針

重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

毎連結会計年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた2,509百万円は、「前渡金」1,917百万円、「その他」592百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「物流委託費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「物流委託費」3,326百万円、「その他」6,717百万円は、「その他」10,043百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸与資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた64百万円は、「貸与資産減価償却費」7百万円、「その他」57百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の売却による収入」150百万円、「その他」△29百万円は、「その他」121百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
現金及び預金	1,227百万円	1,227百万円
建物及び構築物	268百万円	242百万円
土地	727百万円	727百万円
投資有価証券(株式)	6百万円	6百万円
計	2,229百万円	2,204百万円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
支払手形及び買掛金	1,305百万円	795百万円
輸入信用状等	575百万円	615百万円
計	1,881百万円	1,411百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△180百万円	△111百万円
組替調整額	一百万円	292百万円
税効果調整前	△180百万円	180百万円
税効果額	一百万円	一百万円
その他有価証券評価差額金	△180百万円	180百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△1,026百万円	758百万円
税効果額	180百万円	△73百万円
繰延ヘッジ損益	△845百万円	684百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△53百万円	△49百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△56百万円	△36百万円
組替調整額	173百万円	23百万円
税効果調整前	117百万円	△13百万円
税効果額	一百万円	一百万円
退職給付に係る調整額	117百万円	△13百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△6百万円	△16百万円
その他の包括利益合計	△968百万円	786百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	101,307,449	—	—	101,307,449

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,678	4,778	—	172,456

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,778株

当連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	101,307,449	—	—	101,307,449

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,456	2,398	—	174,854

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,398株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
現金及び預金勘定	10,353百万円	9,647百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,392百万円	△1,243百万円
現金及び現金同等物	8,960百万円	8,404百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

恒成国際発展有限公司については、「(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

当連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

恒成国際発展有限公司については、「(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	山東如意科技集团有限公司	中華人民共和国 山東省	192百万円	製品の製造 及び販売	(被所有) 直接33.11 間接20.22	製品、原料 の販売	製品、原料 の販売	86	売掛金	17
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	北京瑞納如意時尚商貿有限公司	中華人民共和国 北京市	1,000百万円	製品の販売	30.0	商標使用許 諾契約	商標使用料 の受取	29	売掛金	33
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	恒成国際発展有限公司	中華人民共和国 (香港)	60百万円	国際貿易	—	原料の仕入	原料の仕入	8,440	前渡金 買掛金	1,848 84

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	山東如意科技 集团有限公司	中華人民 共和国 山東省	192百万円	製品の製造 及び販売	(被所有) 直接33.11 間接20.22	製品、原料 の販売	製品、原料 の販売	59	売掛金	24
親会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	北京瑞納如意 時尚商貿有限 公司	中華人民 共和国 北京市	1,000百万 円	製品の販売	30.0	商標使用許 諾契約	商標使用料 の受取	16	売掛金	10
親会社の 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	恒成国際發展 有限公司	中華人民 共和国 (香港)	60百万円	国際貿易	—	原料の仕入	原料の仕入	14,543	前渡金 買掛金	3,319 34

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	山東如意科技集团有限公司	中華人民共和国 山東省	192百万円	製品の製造 及び販売	(被所有) 直接33.11 間接20.22	製品、原料 の販売	製品、原料 の販売	14	売掛金	4
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	北京瑞納如意時尚商貿有限公司	中華人民共和国 北京市	1,000百万円	製品の販売	30.0	製品の販売	製品の販売	—	売掛金	33

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	山東如意科技集团有限公司	中華人民共和国 山東省	192百万円	製品の製造 及び販売	(被所有) 直接33.11 間接20.22	製品、原料 の販売	製品、原料 の販売	10	売掛金	2
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	北京瑞納如意時尚商貿有限公司	中華人民共和国 北京市	1,000百万円	製品の販売	30.0	製品の販売	製品の販売	—	売掛金	30

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

濟寧如意投資有限公司 (非上場)
 山東如意科技集团有限公司 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
1株当たり純資産額	244円42銭	246円31銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	5円52銭	△5円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在していないため、記載 していません。	1株当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在していないため、記載 していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部 の合計額	24,726百万円	24,909百万円
普通株式に係る純資産額	24,719百万円	24,909百万円
差額の主な内訳 非支配株主持分	6百万円	一百万円
普通株式の発行済株式数	101,307,449株	101,307,449株
普通株式の自己株式数	172,456株	174,854株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	101,134,993株	101,132,595株

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属す る当期純損失(△)	558百万円	△595百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当 期純損失(△)	558百万円	△595百万円
普通株式の期中平均株式数	101,137,250株	101,133,704株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,166	5,751
受取手形	788	250
売掛金	13,450	12,635
商品及び製品	5,524	4,991
仕掛品	242	278
原材料及び貯蔵品	326	338
前渡金	1,916	3,404
前払費用	110	78
短期貸付金	3,457	2,461
その他	1,366	1,870
貸倒引当金	△2,411	△1,724
流動資産合計	30,938	30,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,692	5,744
減価償却累計額	△5,206	△5,254
建物(純額)	485	489
構築物	213	213
減価償却累計額	△184	△188
構築物(純額)	28	25
機械及び装置	28	28
減価償却累計額	△23	△24
機械及び装置(純額)	5	4
工具、器具及び備品	2,109	2,164
減価償却累計額	△1,871	△1,904
工具、器具及び備品(純額)	237	260
土地	863	863
リース資産	51	54
減価償却累計額	△14	△21
リース資産(純額)	37	32
有形固定資産合計	1,658	1,675
無形固定資産		
商標権	61	52
ソフトウェア	485	385
リース資産	57	37
その他	16	13
無形固定資産合計	620	489

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	331	220
関係会社株式	725	711
関係会社出資金	698	857
従業員に対する長期貸付金	124	83
関係会社長期貸付金	181	-
長期前払費用	68	65
差入保証金	2,134	1,992
その他	59	58
貸倒引当金	△58	△57
投資その他の資産合計	4,264	3,932
固定資産合計	6,543	6,098
資産合計	37,482	36,434
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,474	2,035
買掛金	2,024	1,655
未払金	757	786
未払費用	2,300	2,192
未払法人税等	161	194
未払消費税等	229	251
繰延税金負債	-	73
預り金	132	125
返品調整引当金	428	708
賞与引当金	60	64
その他	490	-
流動負債合計	9,059	8,086
固定負債		
リース債務	100	75
繰延税金負債	3	1
退職給付引当金	4,272	4,203
資産除去債務	69	69
その他	687	554
固定負債合計	5,134	4,905
負債合計	14,193	12,992

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,471	18,471
資本剰余金		
資本準備金	7,217	7,217
その他資本剰余金	16,040	16,040
資本剰余金合計	23,257	23,257
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△17,612	△18,324
利益剰余金合計	△17,612	△18,324
自己株式	△127	△127
株主資本合計	23,988	23,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△180	-
繰延ヘッジ損益	△518	165
評価・換算差額等合計	△699	165
純資産合計	23,288	23,441
負債純資産合計	37,482	36,434

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
売上高	51,873	49,489
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,773	5,524
当期商品仕入高	18,161	16,578
当期製品製造原価	7,698	7,468
合計	31,634	29,570
他勘定振替高	△707	△679
商品及び製品期末たな卸高	5,524	4,991
返品調整引当金戻入額	385	428
返品調整引当金繰入額	428	708
売上原価合計	26,860	25,538
売上総利益	25,012	23,951
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△7	△19
従業員給料	12,367	12,435
賞与引当金繰入額	57	61
退職給付費用	246	214
福利厚生費	2,618	2,655
その他	9,401	9,284
販売費及び一般管理費合計	24,683	24,632
営業利益又は営業損失(△)	329	△681
営業外収益		
受取利息	96	58
受取配当金	27	3
受取地代家賃	331	332
関係会社経営指導料	449	406
関係会社貸倒引当金戻入額	-	136
その他	16	15
営業外収益合計	921	952
営業外費用		
支払利息	9	9
退職給付費用	115	-
関係会社支援損	59	50
関係会社貸倒引当金繰入額	454	-
その他	46	24
営業外費用合計	685	85
経常利益	564	186

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	11	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
減損損失	3	6
災害による損失	-	9
投資有価証券評価損	-	292
関係会社株式売却損	-	289
関係会社株式評価損	299	-
関係会社債権放棄損	-	207
特別損失合計	303	804
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	272	△617
法人税、住民税及び事業税	102	96
法人税等調整額	△1	△1
法人税等合計	100	94
当期純利益又は当期純損失(△)	172	△711

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	18,471	7,217	16,040	23,257	△17,462	△17,462	△126	24,139
会計方針の変更による累積的影響額					△322	△322		△322
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,471	7,217	16,040	23,257	△17,785	△17,785	△126	23,816
当期変動額								
当期純利益					172	172		172
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	172	172	△0	171
当期末残高	18,471	7,217	16,040	23,257	△17,612	△17,612	△127	23,988

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	326	326	24,465
会計方針の変更による累積的影響額				△322
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	326	326	24,143
当期変動額				
当期純利益				172
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△180	△845	△1,026	△1,026
当期変動額合計	△180	△845	△1,026	△854
当期末残高	△180	△518	△699	23,288

当事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	18,471	7,217	16,040	23,257	△17,612	△17,612	△127	23,988
会計方針の変更による累積的影響額						-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,471	7,217	16,040	23,257	△17,612	△17,612	△127	23,988
当期変動額								
当期純損失(△)					△711	△711		△711
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△711	△711	△0	△712
当期末残高	18,471	7,217	16,040	23,257	△18,324	△18,324	△127	23,276

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△180	△518	△699	23,288
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△180	△518	△699	23,288
当期変動額				
当期純損失(△)				△711
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180	684	865	865
当期変動額合計	180	684	865	153
当期末残高	-	165	165	23,441

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。